

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	企業行動推進経費	担当部局庁	総合環境政策局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成14年度～	担当課室	環境経済課	環境経済課長 大熊 一寛				
会計区分	一般会計	政策・施策名	8 環境・経済・社会の統合的向上 8-1 経済のグリーン化の推進					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	環境配慮促進法 (第4条、第5条、第8条、第9条、第10条、第11条、第13条)	関係する計画、通知等	環境基本計画、循環型社会形成推進基本計画					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	環境マネジメントシステム、環境報告書等の企業が自ら行う事業活動の把握、公表等の取組を通じ、自主的・積極的に環境配慮の取組を進める企業が高く評価される社会システムが構築され、環境と経済の好循環を実現し、もって企業の自主的な取組によって企業の事業活動に伴う環境負荷が低減されることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	I ①環境マネジメントシステム等の環境への取組状況に関する調査、②中堅・中小企業向けの環境経営の推進基盤を構築・検討を実施。 II 企業の環境報告、環境会計の普及促進に関して、①環境報告書の表彰制度、②環境に配慮した事業活動の促進に関する調査・検討を実施。 III ①日本版環境金融行動原則の普及促進、②環境経営ポータルサイトの更新を実施。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	67	68	52	98	85	
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	67	68	52	98	85	
	執行額	41	58	44				
	執行率 (%)	61.2%	85.4%	83.1%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (27年度)	
	環境の価値が市場において高い評価を受ける価値観を形成し、製品や企業情報の環境配慮取組が進展することが達成すべき目標であり、統一的な指標による定量的な数値目標の設定は困難である。(右記は環境マネジメントシステムであるエコアクション21登録事業者数目標を間接的な目標として記載)		成果実績	件	6,303	7,241	7,729	6,000
			達成度	%	105.1%	120.7%	128.8%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	同上の理由により定量的な数値による活動実績の設定は困難である。		活動実績 (当初見込み)		-	-	-	-
単位当たりコスト	-(円/)		算出根拠	施策の特性上、単位当たりのコスト算出は困難のため記載なし。				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.3	0.3					
	委員等旅費	0.2	0.2					
	庁費	0.1	0.1					
	環境保全調査費	97	84					
	計	98	85					

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国 必 要 投 入 性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	持続可能な社会の構築を目指して、広く企業等事業者の環境配慮行動を促進し、環境と経済の両立を図るものであり、国民ニーズに合致する。また、事業者による環境配慮行動の普及の困難性や環境情報の公共性から、国としての支援や取組が必要であり、地方公共団体及び民間等と協力して実施していくべき施策である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	請負業者の選定は、一般競争入札で実施されており、複数企業の入札の上選定されている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事 業 性 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	取組内容・結果は、調査報告書、セミナー、ガイドライン、検討委員会議事資料等の形で傍聴・公表されており、多数の傍聴人が参加したり、成果物は各種資料等に引用されるなど活用されている。エコアクション21については、認証取得事業者が着実に増加している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	<p>本事業は、環境配慮の取組の普及状況調査、各種セミナー、説明会、活動を促進策を検討する専門委員会の開催、表彰制度の開催など、基本的に環境省担当官が請負事業者と協働して実施するものが多いため、事業実施現場の状況やその内容、深度等は適宜適切に把握できていると考えられる。</p> <p>環境情報利用促進に関する検討委員会の結論等を踏まえ、25年度以降も、さらに企業の環境配慮行動の促進、環境情報の開示促進、環境金融の普及促進に努めていくことが必要。これにより、環境配慮の取組が市場で評価されることを通じ、更に環境マネジメントが進むという好循環を促進する社会基盤整備が期待される。</p> <p>また、「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則」の普及促進や、地域金融機関への環境金融の裾野のより一層の拡大を図る予定である。</p>					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事 業 内 容 の 改 善	検討事業は単年度での成果実績を明確にし、毎年行う調査や表彰等はこれまでの知見等を踏まえ、効率的に行うこと					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮 減	検討事業は、金融機関が行う環境に配慮した金融や中小企業等の環境配慮経営の実施状況をよく把握した上で、また、毎年行う調査等もこれまでの知見等を踏まえてより一層効率的に行うこととし、要求額を節減した。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	232	平成23年	240	平成24年	247

環境省
44百万円

【一般競争入札】

A. 株式会社AAA
2百万円

環境経済課企業行動に係る作業補助等派遣業務

【総合評価入札】

B. 株式会社日本能率協会総合研究所
5百万円

環境にやさしい企業行動調査業務

【総合評価入札】

C. みずほ情報総研株式会社
10百万円

環境に配慮した事業活動の促進業務

【総合評価入札】

D. 一般財団法人地球・人間環境フォーラム
7百万円

環境金融の普及促進業務

【随意契約】

E. 株式会社日本総合研究所
3百万円

金融機関における環境・社会側面のリスクアセスメントの普及促進支援業務

【総合評価入札】

F. 株式会社イースクエア
5百万円

バリューチェーン経営に関する手引書作成業務

【総合評価入札】

G. 株式会社ダイナックス都市研究所
5百万円

環境コミュニケーションの表彰業務

【一般競争入札】

H. 株式会社シグマスタップ
1百万円

環境経済課グリーン家電普及促進事業に係る電話対応等派遣業務

【少額随意契約】

I. 株式会社エコマネジメント研究所
1百万円

エコアクション21業種別ガイドライン検討分科会及び普及に向けた地方公共団体意見交換会運営業務

【少額随意契約】

J. 合同会社アライアンス・ポート
1百万円

環境配慮経営ポータルサイト更新等業務

【少額随意契約】

K. プロファームジャパン株式会社
1百万円

中小事業者向け環境経営システムの国際展開調査業務

【少額随意契約】

L. パシフィックコンサルタンツ株式会社
1百万円

予防的アプローチの金融手法化検討業務

【少額随意契約】

M. 株式会社サーベイリサーチセンター
1百万円

環境にやさしい企業行動調査における、標本調査への変更及び回収率向上方策の検討業務

【少額随意契約】

N. 民間会社(4者)
0.4百万円

事務費等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(株)AAA			E.(株)日本総合研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	平成24年度総合環境政策局環境課企業行動係に係る作業補助等派遣業務	2	人件費	金融機関における環境・社会側面のリスクアセスメントと業務	2.1
			資料翻訳	株式会社サイマルインターナショナル委託	0.4
			旅費	出張旅費	0.1
			その他	その他	0.4
計		2	計		3.0
B.(株)日本能率協会総合研究所			F.(株)イースクエア		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
		5	人件費	バリューチェーン経営の手引き書作成業務	4.0
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払を行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。		印刷製本費	報告書の印刷・校正	0.1
			旅費	ヒアリングに係る旅費	0.1
			諸謝金	有識者ヒアリング	0.04
			その他	その他	0.5
計		5	計		4.7
C.みずほ情報総研(株)			G.(株)ダイナックス都市研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
		10	諸謝金	シンポジウム講演者・選考委員への謝金	2.3
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払を行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。		人件費	表彰制度・シンポジウム運営	1.6
			借料及び損料	説明会・表彰式・選考委員会会場費	0.3
			印刷製本費	パンフレット・選考会資料	0.1
			旅費	有識者・スタッフの移動費	0.03
			その他	賞状作成費・発送業務等	0.2
			その他	その他	0.9
計		10	計		5.4
D.(一財)地球・人間環境フォーラム					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	環境金融普及促進業務	4.6			
借料及び損料	WG会場借料 運営委員会会場借料 総会・シンポジウム会場借料	0.9			
印刷製本費	保険WG資料印刷代 環境不動産WG資料印刷代 運営委員会資料印刷代 総会資料印	0.5			
諸謝金	通訳、司会、有識者に対する謝金	0.2			
会場費	会議飲食代	0.01			
その他	その他	1.2			
計		7.4	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)AAA	環境経済課企業行動係に係る作業補助等派遣業務	2	6	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本能率協会総合研究所	環境にやさしい企業行動調査業務	5	3	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	みずほ情報総研(株)	環境に配慮した事業活動の促進業務	10	5	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)地球・人間環境フォーラム	環境金融の普及促進業務	7	1	-

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本総合研究所	金融機関における環境・社会側面のリスクアセスメントの普及促進支援業務	3	随意契約	/

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)イースクエア	バリューチェーン経営に関する手引き書作成業務	5	4	-

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ダイナックス都市研究所	環境コミュニケーションの表彰業務	5	1	-

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)シグマスタッフ	環境経済課グリーン家電普及促進事業に係る電話対応等派遣業務	1	随意契約	/

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エコマネジメント研究所	エコアクション21業種別ガイドライン検討分科会及び普及に向けた地方公共団体意見交換会運営業務	1	随意契約	/

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	合同会社アライアンスポート	環境配慮経営ポータルサイト更新等業務	1	随意契約	/

K.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	プロファームジャパン(株)	中小企業向け環境経営システムの国際展開調査業務	1	随意契約	/

L.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	パンフィックコンサルタンツ(株)	予防的アプローチの金融手法化検討業務	1	随意契約	/

M.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)サーベイリサーチセンター	環境にやさしい企業行動調査における、標本調査への変更及び回収率向上方策の検討業務	1	随意契約	/

N.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エヌ・ティ・ティ都市開発(株)	会議室借り上げ	0.2	随意契約	
2	(株)五月商会	持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則総会・シンポジウムにおける優良事例紹介のための展示パネル印刷業務	0.1	随意契約	
3	アスクビル	会議室借り上げ	0.1	随意契約	
4	神戸総合速記(株)	速記	0.02	随意契約	